



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ  
コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青井 浩  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101  
四半期報告書提出予定日 平成28年8月2日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	57,394	△1.1	6,140	6.2	6,253	7.6	3,523	4.4
28年3月期第1四半期	58,033	△0.6	5,780	21.2	5,811	18.9	3,374	26.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,943百万円(△46.8%) 28年3月期第1四半期 3,654百万円(△7.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.69	14.69
28年3月期第1四半期	12.96	12.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	756,773	272,476	35.9	1,148.65
28年3月期	730,126	282,101	38.6	1,161.81

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 272,037百万円 28年3月期 281,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	1.4	13,000	10.1	13,000	10.5	7,500	7.3	31.66
通期	252,500	2.7	33,000	11.4	32,000	9.7	19,000	6.9	80.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	278,660,417株	28年3月期	278,660,417株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	41,829,204株	28年3月期	36,270,334株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	239,882,347株	28年3月期1Q	260,418,114株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における経営環境は、各種政策により良好な雇用情勢は維持されたものの、円高株安の進展や海外経済の弱さなどから景況感や消費者マインドの改善には至らず、個人消費の先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと当社グループでは、新たに2021年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。「モノの豊かさ」から「ココロの豊かさ」を求める時代に変化する中、これまでの事業区分を改め、未来志向で事業を再定義いたしました。従来は提供する商品・サービス等により「小売・店舗事業」「カード事業」「小売関連サービス事業」の3区分としておりましたが、これを中核である2つの事業に再編成し、店舗・オムニチャネル・プラットフォームを中心とした「小売事業」と、カード・サービス・ITを中心とした「フィンテック事業」に区分いたしました。これらのグループ事業の革新と統合的な運営を推進し、最終年度のROE10%以上、ROIC4%以上、EPS130円以上を目標に、企業価値向上に向けた取組みをすすめております。

この結果、当第1四半期のグループ総取扱高は4,565億92百万円（前年同期比15.8%増）と前年同期に比べ621億77百万円増加いたしました。売上収益は、小売事業においてビジネスモデルの転換をすすめるなかでの収益構造の変化などにより573億94百万円（同1.1%減）となりましたが、売上総利益は、カード事業におけるショッピングクレジットの順調な拡大が寄与し398億33百万円（同3.3%増）となり、営業利益は61億40百万円（同6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、35億23百万円（同4.4%増）となりました。また、1株当たり四半期純利益は14.69円（同13.4%増）と自己株式の取得にともなう株数の減少により利益を上回る伸びとなりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、上記の事業の再定義・再編成にともない、当第1四半期より報告セグメントの区分を変更しております。この変更にともない、以下の前年同期比較につきましては、前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

#### (小売事業)

小売事業では、少子高齢化や消費者ニーズがモノからコト・サービスに大きく変化するなかで、年代を越えた幅広いお客様の多様なライフスタイルニーズにお応えするため、事業構造を見直し、仕入販売を中心としたビジネスモデルから定期借家契約による独自のSC型店舗への転換をすすめております。

4月には、新店では初めてのSC型店舗となる「博多マルイ」をオープンいたしました。開店の2年前から延べ1万5千人のお客様に「お客様企画会議」やWeb上のコミュニティサイトにご参加いただき、品揃え・環境・サービスなどあらゆる点について多くのご意見をいただきました。お取引先様も会議に加わり、お客様、お取引先様との「共創」による店づくりをすすめてまいりました。全フロアの7割をライフスタイルに対応した食・雑貨・サービスなどのカテゴリーで構成し、年齢・性別を問わず幅広いお客様に気軽にお立ち寄りいただける新しいタイプの店となり、開店以来好調に推移しております。

既存店舗につきましては、売場区画ごとのSC・定借化への取組みに加え、「マルイ」と「モディ」の2つのストアブランドの展開をすすめております。2館体制で運営してまいりました静岡店、柏店については、SC型の「マルイ」と当社グループの株式会社エイムクリエイツが運営する「モディ」へのリニューアルに着手いたしました。カテゴリーの充実をはかり地元のお客様のご要望にお応えしてまいります。

また、PB商品につきましては、好評をいただいておりますレディスシューズの「体験ストア」の全国展開をスタートいたしました。各地の商業施設に短期イベントで出店し、Web通販のみではかなえられない試着のご要望にお応えするなど、小売・カード・Webが連携した当社独自のオムニチャネル戦略に本格的に取り組んでまいります。

以上の結果、店舗の稼働面積当たりの取扱高は前年同期並みとなりましたが、SC・定借化にともなう改

装により一時的に売場面積が減少したことなどから、取扱高は787億22百万円（前年同期比2.1%減）、売上収益は366億75百万円（同7.9%減）、営業利益は14億68百万円（同25.9%減）となりました。

### （フィンテック事業）

フィンテック事業では、エポスカードのお申込みや発行、安心してご利用いただくためのセキュリティなどあらゆる場面でITとカードの融合を進化させてまいりました。今後はさらなる技術革新により利便性向上や金融の新たなサービスをご提供することで、会員数の拡大とご利用率・ご利用額の向上をはかり、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

会員数の拡大では、丸井店舗での入会促進とともに、カード発行拠点の全国展開に向け、新規の提携先企業・施設の開拓を引き続き強化しております。特に、当社グループの強みである小売とカードのノウハウを併せ持つ人材が活躍できる商業施設との提携を拡大してまいります。4月には北海道最大級のアウトレットモール「千歳アウトレットモール・レラ」との新しい提携カード「R e r a エポスカード」の発行をスタートし、北海道エリアに初進出いたしました。また「博多マルイ」においては、一昨年より強化してまいりました九州地区での提携カードによるファン拡大やTVCMなどのプロモーション効果もあり、オープン後には1日の入会者数が過去最高を更新するなど、会員数の拡大に寄与しております。このような取組みにより、当第1四半期末におけるカード会員数は前年同期比4.0%増の620万人となりました。

お客様づくりでは、メインカードとしてご利用いただくために、会員サービスのさらなる充実に努めてまいりました。5月には、3回目となる特別優待キャンペーン「エポスカードウィークス」を開催、全国7,500以上の施設やサービスのご利用で通常よりさらにお得な優待をご提供し、お客様満足度の向上とともに参加お取引先様への送客の増加を実現いたしました。

以上の結果、ショッピングクレジットのご利用が増加し、家賃保証や銀行ローン保証などの関連ビジネスについても順調に拡大したことから、取扱高は4,055億4百万円（前年同期比18.9%増）、売上収益は229億13百万円（同12.7%増）、営業利益は56億71百万円（同17.8%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、7,567億73百万円となり前期末に比べ266億47百万円増加しました。これは主に、エポスカードのご利用客数の拡大や加盟店での取扱高の高伸長により営業債権が226億33百万円増加したことによるものです。

負債合計は、4,842億97百万円となり362億71百万円増加しました。これは主に、有利子負債が479億99百万円増加したためです。

純資産は、2,724億76百万円となり96億24百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益35億23百万円を計上した一方、自己株式の取得により88億93百万円減少したことや、剰余金の配当により26億66百万円減少したためです。この結果、自己資本比率は前期末より2.7ポイント低下し35.9%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては平成28年5月12日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,586	35,092
受取手形及び売掛金	7,459	3,864
割賦売掛金	279,763	299,253
営業貸付金	134,107	137,250
商品	12,759	13,712
その他	27,163	28,657
貸倒引当金	△7,800	△8,160
流動資産合計	486,040	509,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,542	67,071
土地	99,683	103,767
その他（純額）	8,770	9,209
有形固定資産合計	174,996	180,048
無形固定資産	6,502	6,409
投資その他の資産		
投資有価証券	20,250	18,653
差入保証金	34,895	34,487
その他	7,439	7,503
投資その他の資産合計	62,586	60,644
固定資産合計	244,085	247,102
資産合計	730,126	756,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,318	18,830
短期借入金	48,324	48,324
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	53,000
未払法人税等	4,731	2,042
賞与引当金	3,756	2,063
ポイント引当金	6,586	7,563
商品券等引換損失引当金	159	160
その他	30,601	28,916
流動負債合計	158,477	200,901
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	191,000	196,000
利息返還損失引当金	6,078	4,352
債務保証損失引当金	164	169
資産除去債務	881	890
その他	11,423	11,983
固定負債合計	289,547	283,396
負債合計	448,025	484,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,310
利益剰余金	210,237	211,094
自己株式	△54,238	△63,086
株主資本合計	283,226	275,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,616	△3,201
その他の包括利益累計額合計	△1,616	△3,201
新株予約権	53	5
非支配株主持分	437	433
純資産合計	282,101	272,476
負債純資産合計	730,126	756,773



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上収益	58,033	57,394
売上原価	19,456	17,560
売上総利益	38,576	39,833
販売費及び一般管理費	32,796	33,692
営業利益	5,780	6,140
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	238	228
償却債権回収益	298	288
その他	79	90
営業外収益合計	638	626
営業外費用		
支払利息	438	424
社債発行費	124	-
その他	42	89
営業外費用合計	606	514
経常利益	5,811	6,253
特別損失		
固定資産除却損	544	578
特別損失合計	544	578
税金等調整前四半期純利益	5,267	5,675
法人税等	1,887	2,146
四半期純利益	3,379	3,528
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,374	3,523

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,379	3,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	△1,585
その他の包括利益合計	274	△1,585
四半期包括利益	3,654	1,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,648	1,938
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	38,381	19,651	58,033	—	58,033
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,442	676	2,118	△2,118	—
計	39,823	20,328	60,151	△2,118	58,033
セグメント利益	1,982	4,813	6,796	△1,016	5,780

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去465百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,481百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	35,064	22,329	57,394	—	57,394
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,611	584	2,195	△2,195	—
計	36,675	22,913	59,589	△2,195	57,394
セグメント利益	1,468	5,671	7,140	△999	6,140

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去457百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,456百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントは、提供する商品、サービス等により「小売・店舗事業」「カード事業」「小売関連サービス事業」に区分しておりましたが、企業価値のさらなる向上に向け、グループを統合的に運営するため、当第1四半期連結会計期間より、「小売事業」「フィンテック事業」に区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。